

e-ラーニング

先物協会
ホームページ

実験対象校は2校

高校生のためのやさしい

「現代経済入門」開始

先物協会は9月からホームページで、最新のe-ラーニングシステムによる講座「現代経済入門」をスタートさせている。

全国の高校生を対象としているが、今回は実験対象校として敬愛学園高校(千葉県)、光明高等学校(神奈川県)を定めている。

この講座は、できるだけやさしく経済の仕組みや用語を解



講座の表紙画面

弁済機関の拠出を損金に

先物協会
補償基金協会

税制改正を要望

先物協会と(社)商品取引受託債務補償基金協会は連名で、9月下旬、自由民主党税制調査会などに「平成16年度税制改正に関する要望」を提出した。

今回の要望項目は一つ。すなわち、「商品取引員が弁済機関に納付する負担金について損金算入を認める制度等の創設」。

これが理由として、①国際化に対応して商品先物取引の発展を図っていくには委託者債権保全をさらに強化充実にいく必要

要に迫られている②産業構造審議会商品取引所分科会において、平成16年の通常国会での法制化を念頭に、望ましい委託者債権保全制度のあり方等について検討されているが、商品先物業界としても、委託者のセーフティネットとして、組織基盤および財務基盤をいっそう強化した新たな共同補償制度が必要と考えているなどを挙げている。

この新たな共同補償制度は、従来の補償基金協会(公益法人)に代わって商品取引員全員の加入による認可法人の「委託者保護基金」(仮称)を設立する計画で、これに対し商品取引員より新たな拠出を行うことを予定している。

5氏を補充選任

先物協会常設委員会委員

先物協会は9月11日の理事会で、「常設委員会に欠員が生じたため、7月10日

▽総務委員会 梶山敬之(グローバル取締役)、銀持宏昭(北辰物産社長)

▽制度政策委員会 木嶋正憲(日商岩井フューチャーズ社長)

▽広報委員会 小笠原昭夫(光陽ファイナンシャルトレード社長、三原博之(入や萬成証券副会長)

うというもので、9月24日には商品取引員幹部に、アルミ振興を要請した。

同時に、金オプシオンを成功させようと、来年には上場前にイベントを実施する。

オプシオンは従来の商品とは性格が異なるので、事前の教育が必要というわけだ。

同協会の前身、東京金取引員協会は金の上場に際し、その普及に「八面六臂」の活躍をし、その活動はいまも語りぐさになっている。

今後、その伝統が維持、継続できるか。関係者の一段のがんばりが期待される。

東振協

市場振興に活発な広報や研修
世界最大の取引所目指す

東京工業品取引所の受託会員で組織し、商品先物市場の振興を目的としている団体、それが東工取先物市場振興協会である。広報に研修に活発な活動を展開、東工取の発展を陰で支えている。その概要をみてみよう。

委員会での組織的運営

東工取先物市場振興協会の会員は現在、70社。代表幹事は多々良實夫商事社長(写真)。



設立は平成3年5月28日だが、前身は昭和57

年に東京金取引所が開設した時に設立された金取引員協会にさかのぼる。それから数えると実質的には20年以上の歴史がある。

同協会は事業を円滑に遂行するため委員会制度をとっており、総合政策委員会

テレビ、新聞でPR

のほか、貴金属、ゴム、アルミニウム、石油の4市場委員会が設置され、システムティックな運営が行われている。

主な活動は広報と研修。広報ではテレビ東京系列で、毎週月曜日から金曜日まで17時に放映される「TXNニュースアイ」と、土曜日と日曜日の23時40分からの「激生スポーツTODAY」の

1時間半の特別番組を放映している。こちらはこれまで金に関する番組が多かつ

たが、今年は石油編を放映する。また、日本経済新聞に月1回、5段の広告も掲載している。

同時に、新規商品の市場に合わせ、全国で一般投資家を対象に講演会を開催している。今年は軽油の上場を記念して、東京、大阪、名古屋で開催した。主な講師はUS

B証券の伊藤敏憲氏、堺屋太一氏、NHKの元解説委員日高義樹氏、竹村健一氏などに著名人を揃えている。

研修は2本建て

研修は主に2本立てで行っている。1つは主に商品取引員の営業マンなどを対

東工取先物市場振興協会の組織



「東工取を世界一の取引所にしたい」と多々良實夫代表幹事。そのためには原油、金、アルミニウムなどの出来高を増やし、産業界にどう定着させるかが長期的課題。その国際商品の中で最も弱いのがアルミ。そこで、アルミ振興に力を注ご

いま、同協会が標準を定めているのが、アルミニウムの振興と、来年5月中旬に予定されている金オプシオン取引の開始。